62 農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策 <公共>

令和7年度補正予算額 137,771百万円

く対策のポイント>

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する南海トラフ地震を始めとする巨大地震等に対応するため、**第1次国土強靱化実施中期計画**に基づき、農業水利施設の耐震化や防災重点農業用ため池の防災・減災対策等の取組を切れ目なく推進します。

<事業目標>

- 防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池における防災工事の完了率(約8割[令和12年度まで])
- 湛水被害等のおそれがあり、防災対策を講ずる優先度が高い農地等における対策完了率(約5割 [令和12年度まで])
- 健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策完了率(約7割 [令和12年度まで])
- 機能保全計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策完了率(約2割 [令和12年度まで])

く事業の内容>

1. 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

- ①防災重点農業用ため池の防災・減災対策
- ②「田んぼダム」等の取組
- ③農村地域の総合的な防災・減災対策
- ④農業水利施設の耐震化
- ⑤農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策

2. 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

- ①農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策
- ②集落排水施設の耐震性能照査・保全対策

く事業イメージ>

国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理









農業水利施設の耐震化





農業水利施設の改修(老朽化対策)

経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化



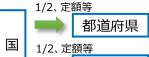
農道橋の更新





集落排水施設の更新(ポンプ)

<事業の流れ>※ 事業の一部は、直轄で実施(国費率2/3等)



■ 都道府県

市町村等

[お問い合わせ先]

(1①、③の事業)

(12の事業)

(14)、⑤の事業)

(2の事業)

農村振興局防災課

(03-6744-2210)

農地資源課 (03-6744-2208)

水資源課 (03-3502-6246)

地域整備課 (03-6744-2200)